

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		31,048	15,498	15,550
	1 国庫補助金	31,048	15,498	15,550
4 繰入金		349,736	21,050	328,686
	1 繰入金	349,736	21,050	328,686
5 繰越金		10,000	23,471	33,471
	1 繰越金	10,000	23,471	33,471
7 市債		43,900	22,800	21,100
	1 市債	43,900	22,800	21,100
8 県支出金		0	1,237	1,237
	1 県補助金	0	1,237	1,237
歳入合計		546,595	34,640	511,955

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		57,075	12,375	44,700
	1 総務管理費	57,075	12,375	44,700
2 下水道事業費		102,177	4,770	106,947
	1 下水道事業費	102,177	4,770	106,947
3 集落排水費		109,654	27,035	82,619
	1 集落排水費	109,654	27,035	82,619
歳 出	合 計	546,595	34,640	511,955

## 第 2 表 債務負担行為補正

### 1. 変更

(単位：千円)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化業務委託料	平成 3 0 年度から 平成 3 1 年度まで	33,480	平成 3 0 年度から 平成 3 1 年度まで	15,942

### 第 3 表 地方債補正

#### 1. 変更

(単位：千円)

	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
補正前	公共下水道整備促進事業	1,200	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換をすることができる。
	漁業集落排水整備促進事業	29,800			
	公営企業会計適用債	12,900			
補正後	公共下水道整備促進事業	1,000	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
	漁業集落排水整備促進事業	14,500			
	公営企業会計適用債	5,600			

( 余白 )

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	31,048	15,498	15,550
4 繰入金	349,736	21,050	328,686
5 繰越金	10,000	23,471	33,471
7 市債	43,900	22,800	21,100
8 県支出金	0	1,237	1,237
歳入合計	546,595	34,640	511,955



2 歳 入

( 款 ) 3 国庫支出金  
( 項 ) 1 国庫補助金

( 単位 : 千円 )

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	31,048	15,498	15,550
	1	国庫補助金	31,048	15,498	15,550
		1 下水道事業費国庫補助金	31,048	15,498	15,550
4		繰入金	349,736	21,050	328,686
	1	繰入金	349,736	21,050	328,686
		1 一般会計繰入金	349,736	21,050	328,686
5		繰越金	10,000	23,471	33,471
	1	繰越金	10,000	23,471	33,471
		1 繰越金	10,000	23,471	33,471
7		市債	43,900	22,800	21,100
	1	市債	43,900	22,800	21,100
		1 下水道債	43,900	22,800	21,100
8		県支出金	0	1,237	1,237
	1	県補助金	0	1,237	1,237
		1 下水道事業費県補助金	0	1,237	1,237

( 下水道事業特別会計 )

節		金額	説 明
区 分			
1	特定環境保全公共下水道費補助金	153	1 社会資本整備総合交付金
2	漁業集落排水事業費補助金	15,345	1 農山漁村地域整備交付金
1	一般会計繰入金	21,050	1 一般会計繰入金
1	繰越金	23,471	1 前年度繰越金
1	下水道債	15,500	1 公共下水道整備促進事業債 200 2 漁業集落排水整備促進事業債 15,300
2	公営企業会計適用債	7,300	1 公営企業会計適用債
1	農業集落排水事業費補助金	1,237	1 団体営農業集落排水整備促進事業費補助金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	57,075	12,375	44,700	7,300	5,075
1 総務管理費	57,075	12,375	44,700	7,300	5,075
1 一般管理費	57,075	12,375	44,700	地方債 7,300	5,075

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	7	1 一般管理給与費 131 (1)一般職給与 131
3 職員手当等	124	給料(事務職員3人) (7) 期末手当 (2)
13 委 託 料	12,506	勤勉手当 (122) 2 下水道一般管理費 12,506 (1)地方公営企業法適用化事業 7,322 地方公営企業法適用化業務委託料 ( 7,322) (2)公共下水道事業計画策定事業 5,184 下水道変更事業計画策定業務委託料 ( 5,184)

(下水道事業特別会計)

(款) 2 下水道事業費  
(項) 1 下水道事業費

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		下水道事業費	102,177	4,770	106,947	353	5,123
	1	下水道事業費	102,177	4,770	106,947	353	5,123
		1 特定環境保全公共下水道維持管理費	99,770	4,855	104,625		4,855
		2 公共下水道長寿命化事業費	2,407	85	2,322	国庫支出金 153 地方債 200	268

節		説明	
区分	金額		
2 給料	5	1 特定環境保全公共下水道給与費	45
		(1)一般職給与	45
3 職員手当等	40	給料(事務職員1人)	(5)
		勤勉手当	(40)
11 需用費	4,560	2 特定環境保全公共下水道維持管理費	4,810
		(1)特定環境保全公共下水道管理運営費	4,810
17 公有財産購入費	250	施設修繕料	(4,560)
		用地購入費	(250)
13 委託料	44	1 公共下水道長寿命化事業費	85
		(1)公共下水道長寿命化事業	85
15 工事請負費	41	施工監理業務委託料	(44)
		施設機能保全工事費	(41)

(下水道事業特別会計)

(款) 3 集落排水費  
(項) 1 集落排水費

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		集落排水費	109,654	27,035	82,619	30,645	3,610
	1	集落排水費	109,654	27,035	82,619	30,645	3,610
		1 農業集落排水維持管理費	20,875	17	20,892		17
		2 漁業集落排水維持管理費	29,089	238	29,327		238
		3 漁業集落排水事業費	59,690	27,290	32,400	国庫支出金 15,345 地方債 15,300	3,355

節		説明		
区分	金額			
3	職員手当等	17	1 農業集落排水維持管理給与費 (1)一般職給与 勤勉手当	17 17 (17)
2	給料	111	1 漁業集落排水維持管理給与費 (1)一般職給与	238 238
3	職員手当等	113	給料(事務職員1人) 期末手当	(111) (54)
4	共済費	1	勤勉手当	(59)
19	負担金補助及び交付金	13	互助会負担金 退職手当負担金	(1) (13)
13	委託料	1,290	1 漁業集落排水機能保全対策事業費 (1)漁業集落排水機能保全対策事業	27,290 27,290
15	工事請負費	26,000	実施設計業務委託料 施工監理業務委託料 施設機能保全工事費	( 1,180) ( 110) ( 26,000)

(下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4					
1					
1					
	公債費	276,689	0	276,689	1,237
	公債費	276,689	0	276,689	1,237
	元 金	218,180	0	218,180	県支出金 1,237

節		説 明
区 分	金 額	

(下水道事業特別会計)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	13	143	0	0	143	0	0	143
	計	13	143	0	0	143	0	0	143
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	13	143	0	0	143	0	0	143
	計	13	143	0	0	143	0	0	143
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	6	0	22,343	12,090	34,433	7,976	4,003	46,412	
補正前	6	0	22,220	11,796	34,016	7,975	3,990	45,981	
比 較	0	0	123	294	417	1	13	431	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	318	5,311	3,675	0	234	393	480
	補正前	318	5,255	3,437	0	234	393	480
	比 較	0	56	238	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	
	補正後	0	0	1,679	0	0	0	
	補正前	0	0	1,679	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	123	給与改定に伴う増加分	36	平均改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	87	人事異動に伴う増
職員手当	294	制度改正による増加分	218	給与改定に伴う期末手当等の増 勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	76	人事異動に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・保健職
平成29年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	310,166				
	平均給与月額 (円)	352,985				
	平均年齢	40歳3か月				
平成29年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	306,433				
	平均給与月額 (円)	350,085				
	平均年齢	40歳7か月				

イ. 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	看護・保健職	国の制度		
				一般行政職	技能労務職	看護・保健職
高 校 卒 (円)	151,500	144,500	179,200	147,100	144,500	172,900
大 学 卒 (円)	179,200		217,500	179,200		206,400

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 12月1日 現在	1級	1	16.67	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級			2級		
	3級	2	33.33	3級			3級			3級		
	4級	2	33.33	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級			5級		
	6級	1	16.67				6級			6級		
	7級											
	計	6	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00	計	0	0.00
平成29年 4月1日 現在	1級	1	16.67	1級			1級			1級		
	2級	1	16.67	2級			2級			2級		
	3級	1	16.67	3級			3級			3級		
	4級	2	33.33	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級			5級		
	6級	1	16.67				6級			6級		
	7級											
	計	6	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00	計	0	0.00

等級別基準職務表(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務 を行う職務)	一般職員 (特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務)	主 査 主 任 一 般 職 員 (相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務)	係長職 (困難な業務を 行う係長の職 務)	課長補佐職 (特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級					
	部長職 (部長の職務)					

工.昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33						
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33						

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.325	4.400	有	
補正前	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.075	2.325	4.400	有	

カ.定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	42.4125	49.5900	49.5900	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	42.4125	49.5900	49.5900	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・保健職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00				
支給対象職員の 比率(%) (平成29年12月1日現在)	0.00	0.00				
代表的な特殊勤務 手当の名称	1. 清掃作業手当                      2. 運転業務手当                      3. 土木作業手当					

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法適用化業務委託料	15,942			平成30年度 平成31年度	15,942		15,800		142

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見 込 額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普 通 債	2,994,251	2,788,460	15,500	212,825	2,591,135
特定環境保全公共 下水道事業	2,175,682	2,034,128	1,000	144,483	1,890,645
漁業集落排水施設 事業	477,260	442,737	14,500	35,441	421,796
農業集落排水施設 事業	248,337	225,820	0	22,858	202,962
下水道事業 (特例措置分)	92,972	85,775	0	10,043	75,732
2. そ の 他	11,486	5,355	5,600	5,355	5,600
借換債	11,486	5,355	0	5,355	0
公営企業会計適用 債	0	0	5,600	0	5,600
合 計	3,005,737	2,793,815	21,100	218,180	2,596,735